

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【中間会計期間】	第98期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貫堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社 廣貫堂 東京支店 (東京都世田谷区代田5丁目10番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,540,918	6,804,490	6,851,668	12,833,129	13,443,477
経常利益又は経常損失() (千円)	207,325	39,306	171,599	235,994	182,703
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	118,866	17,671	222,293	57,921	508,423
中間包括利益又は包括利益 (千円)	-	114,072	213,832	-	609,451
純資産額 (千円)	8,688,628	8,405,038	7,662,235	8,592,810	7,889,329
総資産額 (千円)	20,219,532	22,200,245	19,775,720	21,774,157	20,340,737
1株当たり純資産額 (円)	659.83	639.70	585.62	653.29	601.88
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	9.06	1.35	17.02	4.41	38.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.77	37.70	38.63	39.63	38.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,911	1,593,691	177,290	1,225,697	2,431,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	745,577	730,505	478,601	4,023,853	1,305,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,395	213,642	1,487,448	1,943,939	675,703
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,850,199	2,503,369	1,117,899	1,853,825	2,304,036
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	635 (103)	686 (93)	706 (79)	648 (93)	673 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,357,832	5,473,148	5,464,802	10,308,895	10,690,875
経常利益又は経常損失() (千円)	90,337	1,967	212,498	2,341	213,030
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	45,320	22,166	214,404	164,214	650,824
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	8,596,955	8,167,529	7,308,594	8,360,517	7,528,452
総資産額 (千円)	19,725,364	21,269,551	18,699,950	21,157,452	19,684,035
1株当たり純資産額 (円)	655.95	624.30	560.21	638.25	575.92
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (円)	3.45	1.69	16.42	12.52	49.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	-
自己資本比率 (%)	43.58	38.40	39.08	39.52	38.25
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	378 (80)	406 (78)	407 (67)	388 (75)	397 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株廣貫堂코리아	大韓民国 ソウル	3,625	医薬品事業	100	当社への販売 当社からの仕入
(連結子会社) 株タイ廣貫堂 (注)2	タイ王国 バンコク	2,616	医薬品事業	49	当社への販売 当社からの仕入

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	670(67)
その他事業	10(1)
全社(共通)	26(11)
合計	706(79)

(注)1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	407(67)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の経済は、3月11日の東日本大震災後、生産設備の毀損等で供給面の制約を強いられ、生産活動が大きく低下しました。また、原子力発電所の事故等の影響から、輸出も大幅な減少となりました。その後、被災設備の復旧は予想以上のスピードで行われ、電力消費についても、様々な節約や工夫を重ね、経済活動は震災前の水準にかなり近づいた感があります。落ち込んでいた個人消費も持ち直してきつつあります。

このような状況下、当中間連結会計期間における当社グループは、昨年4月に富山県富山市に建設した医薬品受託用の呉羽工場の稼働を上昇させるべく営業活動も順調に進む一方、富山県滑川市の当社ドリンク製造用の滑川工場において、今後のドリンク剤受託を見込んだ600bpmラインの改造を図る等、積極的営業活動、旺盛な設備投資を進めてまいりました。また、下落傾向にある配置販売業における売上高の減少に対し、昨年創設したOTC事業部は、富山県の産官学の英知の結集である富山オリジナルブランド医薬品の第2弾「エッセン」の全国展開を進めております。また、中期的展望から必須である海外市場を見据え、9月には海外子会社として、大韓民国ソウル市に「(株)廣貴堂코리아」を、タイ王国バンコク市に「(株)タイ廣貴堂」を設立し、今後、海外における医薬品受託製造販売、配置事業を展開していくところであります。

しかしながら、昨年建設した総額50数億円の呉羽工場の減価償却費の増加の要因による製造原価の上昇もあり、当中間連結会計期間における連結業績は下記のとおりとなりました。

売上高	6,851,668千円	〔前年同期	6,804,490千円	前年同期比	0.69%増〕
営業損失()	172,315千円	〔前年同期は営業利益	14,628千円〕		
経常損失()	171,599千円	〔前年同期は経常利益	39,306千円〕		
中間純損失()	222,293千円	〔前年同期	17,671千円〕		

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、医薬品OEM受託事業、グローバル事業及びリテール事業他に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化を抱えており、配置家庭薬の販売下落傾向に歯止めがかからず、売上高は1,707,694千円となり、前年同期と比べ93,340千円(5.18%)減少しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液、パナワン等、当社のコア商品を機軸とした地道な販売戦略を続けた結果、売上高は1,109,376千円となり、前年同期と比べ11,618千円(1.03%)減少しました。

ヘルスケア事業におきましては、基幹商品である100mlドリンクの付加価値のある新商品の販売強化に努める一方、OTC部門による富山オリジナルブランド医薬品「越撰(エッセン)」(健胃整腸薬)の全国展開を進めた結果、売上高は2,381,278千円となり、前年同期に比べ281,443千円(13.40%)増加しました。

医薬品OEM受託事業におきましては、医療用医薬品の受託品目拡大とOEM生産の受注量増加を図りましたが、売上高は1,432,489千円となり、前年同期に比べ20,897千円(1.43%)減少しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の売上高は1,268千円、廣貴堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬局、通信販売の売上高は64,398千円、合計で65,666千円となり、前年同期と比べ52,056千円(44.21%)減少しました。

その他事業は、廣貴堂メディフーズ(株)が行う食品流通事業と廣貴堂産業(株)が行うITソリューション事業に分類され、それぞれの売上高は、132,966千円、22,196千円であり、合計で155,163千円となり、前年同期と比べ56,352千円(26.64%)減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整中間純損失が173,600千円になったこと、金融機関7行とのコミットメントライン契約の終了にともない借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,186,137千円減少(前期比48.5%)し、当中間連結会計期間末には、1,117,899千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、177,290千円(前年同期は1,593,691千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が173,600千円(前年同期は税金等調整前中間純利益35,913千円)発生したこと、減価償却費を786,949千円計上したこと及び未収入金が962,930千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、478,601千円(前年同期は730,505千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,487,448千円(前年同期比596.23%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	5,147,769	102.8

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における医薬品OEM受託部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	1,535,349	103.7	167,037	207.0

- (注) 1.金額は販売価格により計算したものであります。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	6,696,505	101.5
その他事業(千円)	155,163	73.3
合計(千円)	6,851,668	100.6

- (注) 1.当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株	1,222,256	17.9	1,263,883	18.4

- 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済の先行きは先の先も不透明感が強い中、医薬品業界は、医療費抑制策、景気低迷による需要の減少影響を受け、医療用医薬品、一般用医薬品ともに引き続き厳しい経営環境が予測されます。加えて、今年3月に起きた東日本大震災により、東日本エリアの建物の倒壊・消失による顧客在庫、売掛金の損失及びお得意先喪失による売上減少が想定されるところであります。

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成20年度を初年度とする中期5ヵ年計画を進めてまいりましたが、社会構造の変化、及び経済環境の悪化によるコンシューマ部門の販売不振、また、O T C 受託製品の計画遅延等、各事業部門における実績との乖離が顕著となり、新たに「修正中期5ヵ年計画」を策定し、その必達に向け日々努力しているところであります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

5ヵ年計画基本理念であります5つの付加価値創生（技術創生・製品開発・グローバル推進・広貴堂ブランド醸成・人材育成）へのチャレンジを以下の施策を重点的に推進することで達成し、安定的な収益の創出と継続的な成長を目指しております。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

本社販売4部門（ブランド事業部、O T C 事業部、医薬品事業部、グローバル事業部）の黒字化を早期に確立させ、安定的な収益確保と継続的な成長に繋げて参ります。加えて、損益分岐点をカバーする販売の"質"の充足も目指して参ります。そのための経営方針と取組みは以下のとおりです。

・ 経営方針

"「売る」から始める「創って、作って、売る」一貫体制の再構築"

1. 受動型から能動型集団への変革
2. 全員参加でのコスト削減及びC S R活動の強化
3. グループ全社情報共有及びC C文化の構築
4. 全社で取組む製品開発の推進
5. ものづくりプラス価値づくりへのチャレンジ体制の強化

・ 経営計画遂行にあたっての重要な取組み

全社販売部門での「新たな顧客作り」

開発本部での付加価値（高付加価値製剤技術・製品）の追求
コスト削減 <数値で表す具体策>

購買部門...原料・材料、設備・機械、試験器具・試薬など

物流部門...トータル物流経費

製造部門...1人当たり生産性向上策・人員効率の追求

各社、各部門においての更なるコスト削減の強化

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間においても、中期経営計画に沿って付加価値のある製品作りに取り組みました。滑川工場におけるドリンク生産本数は伸びているものの、600bpmライン改造に伴う30mL、50mL内服液剤の開発、特色ある漢方製品の開発、差別化される医薬品の開発が求められております。

研究開発活動について先ず挙げられるのは、申請していたアルミ缶ドリンクについて上市したことであります。外部への委託製造とはいえ、当社としては初の剤形の製品であります。また、現在滑川工場では600bpmラインの改造が終了し、10月より既存製品の変更バリデーションを実施しており、11月には主力である葛根湯内服液も600bpmラインで製造を行う予定にしております。

内服液剤では、ゴオウやハンピなどの動物性生薬に加え唐辛子チンキ等の辛み成分を配合した生薬主体の30mL及び50mLの製品を承認申請しているところですが、下半期にはバリデーション対象ロットの生産が始まります。内服液剤については低価格化が求められる中、少しでも製造コストを抑えた製品開発が重要だと捉えております。

固形剤では、前年度に申請していた葛根湯エキス「顆粒」の2回飲み製品（販売名は葛根湯エキス「顆粒」2）の販売承認を取得しました。この製品は25g満量処方であり、溶かして服用する用法を取得し、葛根湯製品の主力として今後販売増が期待されているものであります。また、虔修感應丸及び虔修本方六神丸のリニューアル製品として、ジャコウを配合しない処方承認申請した品目は現在審査中です。虔修本方六神丸のリニューアル製品には樹脂容器を採用しており、来年春以降の販売になる予定であります。

当中間連結会計期間に申請した品目は、和漢生薬内服液剤1品目、和漢生薬固形製剤1品目（2アイテム）、固形ピタミンB1剤1品目（3アイテム）です。また、30mL及び50mLの内服液剤について他社との共同研究を検討しております。

技術創生としては、富山県医薬品等研究助成事業に応募した「乾式造粒法を用いた速崩錠の技術開発」が採択され、現在研究中であります。乾式造粒法は上記記載の葛根湯エキス「顆粒」2の造粒方法であり、溶媒を使用しない環境に配慮した製造方法であります。この技術を用いた速崩壊錠の開発は、廣貫堂の技術創生の一つとして今後大きな期待をかけているものであります。また、産学協同研究では、牛胆配合メタボリック症候群対応製品の研究開発（経産省地域イノベーション創出研究開発事業、富山大学：渡辺准教授）では、新たな知見が得られ、現在、それを検証するための裏付けとなる試験を実施しております。また、富山県新世紀産業機構地域クラスター事業では、原料となる海藻の品質調査で、食経験のあるアカモクに有用な活性が確認され、それを利用した製品づくりに取り組んでおります。

技術開発としては、徐放化技術と口腔内速崩錠の検討を進めております。具体的な製品名は解熱鎮痛OD錠であります。これは服用しやすいのが特徴であり、平成23年度下半期には安定性等を確認し、販売承認申請を行う予定であります。

製造技術としては、自社及び委委託製造にかかるバリデーション業務をこれまで通り実施しました。特に、3月11日に発生した東日本大震災の影響で、数品目の製品を急遽受託製造を受け、この対応に追われた期間とも言えます。

その他、開発部門は受託品目のバリデーション業務も担っており、スムーズな受託生産体制構築の支援部門として今後も努めてまいります。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は272百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が当中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しております。特定の顧客仕様で製造した製品については顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。売上計上基準の適用は顧客との売買契約書の内容および取扱い製品の種類に応じて決定しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は見込生産で行っており、評価基準として製品、副資材については移動平均法による原価法（連結子会社は、先入先出法による原価法）を採用しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。たな卸資産は市場の需給の影響を受け価格が低下する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は金融商品に関する会計基準に基づいております。将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存し、当中間連結会計期間及び当連結会計年度においては、経常損失が見込まれるため、繰延税金資産を計上しておりません。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間において連結売上高は6,851百万円（前年同期比0.69%増）、経常損失は171百万円（前年同期は経常利益39百万円）、税金等調整前中間期純損失は173百万円（前年同期は税金等調整前中間期純利益35百万円）となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高の分析

(医薬品等配置卸販売事業)

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢の傾向はますます進んでおり、当事業における売上高は1,707百万円（前年同期比5.18%減）となりました。

(医薬品等配置販売事業)

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置業離れの傾向が依然としてあり、販売主体を健康食品から廣貴堂製品の販売に注力する等、地道な営業に努めましたが、当事業における売上高は1,109百万円（前年同期比1.03%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化し、売上の拡大に努めた結果、当事業における売上高は2,381百万円（前年同期比13.40%増）となりました。

(医薬品OEM受託事業)

医薬品OEM受託事業におきましては、生産能力の増強のため建設した呉羽工場のフル稼働に向け営業強化を図りましたが、当事業における売上高は1,432百万円（前年同期比1.43%減）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、2,162百万円となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費6百万円減少（前年同期比0.59%減）、営業経費32百万円増加（前年同期比3.50%増）、減価償却費10百万円減少（前年同期比10.77%減）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は1,117百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,385百万円減少いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローのとおりであります。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動は、ありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。
新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完成予定		完成後の 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
株広貴堂 本社工場	富山県 富山市	医薬品事業	錠剤外觀 検査機更新	66,000	-	自己 資金	平成23年9月	平成23年11月	検査能力 150%増加
"	"	"	本社3階 コーティング室 改造	22,300	-	"	平成23年9月	平成23年11月	受託製品 生産能力 10%アップ
"	"	"	本社1階丸衣室 他改造	11,400	-	"	平成23年9月	平成23年11月	"
計				99,700	-				

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

除却

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	13,380	-	2,145,000	-	1,855,858

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市	593	4.43
金尾 幸信	東京都世田谷区	570	4.26
日本海ガス(株)	富山市城北町2番36号	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市大手町3番9号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
計	-	5,092	38.05

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 334,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,568,000	12,568	-
単元未満株式	普通株式 478,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,568	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貫堂	富山市梅沢町2丁目 9番1号	334,000	-	334,000	2.49
計	-	334,000	-	334,000	2.49

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、養和監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,842,143	2,019,995
受取手形及び売掛金	3,434,828	3,611,677
商品及び製品	2,247,878	2,325,114
仕掛品	492,535	515,669
原材料及び貯蔵品	355,680	453,299
未収入金	64,144	985,153
仮払金	59,682	21,916
その他	2,520	462,714
貸倒引当金	257,481	244,670
流動資産合計	10,241,932	10,150,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₂ 3,826,410	₂ 3,682,126
機械装置及び運搬具（純額）	2,435,870	2,219,052
土地	₂ 677,949	₂ 677,949
リース資産（純額）	1,539,307	1,454,593
建設仮勘定	301,420	300,674
その他（純額）	99,244	89,401
有形固定資産合計	₁ 8,880,202	₁ 8,423,797
無形固定資産		
のれん	163,107	166,895
ソフトウェア	347,310	311,264
その他	4,363	4,363
無形固定資産合計	514,781	482,523
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 541,211	₂ 549,333
長期貸付金	30,511	33,781
その他	132,098	135,415
投資その他の資産合計	703,821	718,529
固定資産合計	10,098,804	9,624,851
資産合計	20,340,737	19,775,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,473,426	2,996,241
短期借入金	2,913,488 ²	1,473,488 ²
リース債務	270,515	290,674
未払金	401,146	384,586
未払法人税等	32,346	56,105
前受金	199,924	187,915
賞与引当金	164,415	159,253
金利スワップ	79,291	76,780
その他	451,613	1,005,577
流動負債合計	6,986,169	6,630,624
固定負債		
長期借入金	3,623,374 ²	3,726,630 ²
リース債務	1,387,570	1,290,001
繰延税金負債	101,234	102,937
退職給付引当金	318,446	332,411
負ののれん	18,320	14,588
その他	16,291	16,291
固定負債合計	5,465,237	5,482,860
負債合計	12,451,407	12,113,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	4,034,446	3,812,153
自己株式	154,027	167,016
株主資本合計	7,896,247	7,660,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,844	55,867
繰延ヘッジ損益	79,291	76,780
その他の包括利益累計額合計	28,446	20,912
少数株主持分	21,529	22,182
純資産合計	7,889,329	7,662,235
負債純資産合計	20,340,737	19,775,720

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	6,804,490	6,851,668
売上原価	3 4,643,199	3 4,861,876
売上総利益	2,161,290	1,989,791
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,673,680	1 1,763,840
一般管理費	2 472,981	2 398,266
販売費及び一般管理費合計	2,146,661	2,162,107
営業利益又は営業損失()	14,628	172,315
営業外収益		
受取利息	3,177	3,253
受取配当金	16,295	14,753
雑収入	67,490	62,144
負ののれん償却額	3,733	3,732
その他	22,600	22,708
営業外収益合計	113,297	106,592
営業外費用		
支払利息	81,464	92,373
売上歩引	2,774	2,810
その他	4,381	10,692
営業外費用合計	88,620	105,877
経常利益又は経常損失()	39,306	171,599
特別利益		
固定資産売却益	4 50,316	-
負ののれん発生益	-	251
特別利益合計	50,316	251
特別損失		
固定資産除却損	5 5,475	-
たな卸資産廃棄損	47,682	2,167
その他特別損失	551	84
特別損失合計	53,708	2,252
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	35,913	173,600
法人税、住民税及び事業税	35,618	49,411
法人税等調整額	17,245	1,644
法人税等合計	52,863	47,766
少数株主損益調整前中間純損失()	16,950	221,366
少数株主利益	720	927
中間純損失()	17,671	222,293

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	16,950	221,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,220	5,023
繰延ヘッジ損益	22,901	2,511
その他の包括利益合計	97,122	7,534
中間包括利益	114,072	213,832
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	114,793	214,759
少数株主に係る中間包括利益	720	927

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,145,000	2,145,000
当中間期末残高	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
当期首残高	1,870,827	1,870,827
当中間期末残高	1,870,827	1,870,827
利益剰余金		
当期首残高	4,608,365	4,034,446
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
中間純損失()	17,671	222,293
当中間期変動額合計	83,166	222,293
当中間期末残高	4,525,199	3,812,153
自己株式		
当期首残高	140,506	154,027
当中間期変動額		
自己株式の取得	8,204	12,988
当中間期変動額合計	8,204	12,988
当中間期末残高	148,710	167,016
株主資本合計		
当期首残高	8,483,686	7,896,247
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
中間純損失()	17,671	222,293
自己株式の取得	8,204	12,988
当中間期変動額合計	91,370	235,282
当中間期末残高	8,392,315	7,660,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,902	50,844
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	74,220	5,023
当中間期変動額合計	74,220	5,023
当中間期末残高	36,681	55,867

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	37,124	79,291
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22,901	2,511
当中間期変動額合計	22,901	2,511
当中間期末残高	60,026	76,780
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,777	28,446
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	97,122	7,534
当中間期変動額合計	97,122	7,534
当中間期末残高	23,344	20,912
少数株主持分		
当期首残高	35,346	21,529
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	720	653
当中間期変動額合計	720	653
当中間期末残高	36,067	22,182
純資産合計		
当期首残高	8,592,810	7,889,329
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
中間純損失()	17,671	222,293
自己株式の取得	8,204	12,988
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	96,401	8,187
当中間期変動額合計	187,772	227,094
当中間期末残高	8,405,038	7,662,235

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	35,913	173,600
減価償却費	549,454	786,949
負ののれん償却額	3,733	3,732
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,062	12,811
賞与引当金の増減額(は減少)	1,383	5,162
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,192	13,965
受取利息及び受取配当金	19,473	18,006
支払利息	81,464	92,373
有形固定資産除却損	5,475	-
たな卸資産廃棄損	47,682	2,167
負ののれん発生益	-	251
未収入金の増減額(は増加)	-	962,930
有形固定資産売却損益(は益)	50,316	-
売上債権の増減額(は増加)	400,173	176,850
たな卸資産の増減額(は増加)	144,889	200,156
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,033,847	380,508
仕入債務の増減額(は減少)	301,117	432,628
未払消費税等の増減額(は減少)	24,926	16,554
その他の流動負債の増減額(は減少)	612,405	538,959
その他	282,473	3,257
小計	1,751,011	80,262
利息及び配当金の受取額	19,473	18,006
支払利息の支払額	81,464	92,373
法人税等の支払額	95,329	22,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,691	177,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,538,107	902,096
定期預金の払戻による収入	1,138,030	1,538,107
有形固定資産の取得による支出	205,914	89,427
有形固定資産の売却による収入	63,000	-
無形固定資産の取得による支出	198,156	58,368
出資金の払込による支出	-	1,001
長期貸付金の回収による収入	7,992	1,700
長期貸付けによる支出	-	4,970
敷金及び保証金の差入による支出	1,606	6,438
敷金及び保証金の回収による収入	4,256	865
子会社株式の取得による支出	-	22
投資有価証券の売却による収入	-	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,505	478,601

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000,000	1,600,000
長期借入れによる収入	3,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	139,944	536,744
配当金の支払額	65,494	-
自己株式の取得による支出	8,204	13,679
自己株式の売却による収入	-	690
リース債務の返済による支出	-	137,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,642	1,487,448
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	649,544	1,186,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,825	2,304,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,503,369	1,117,899

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

廣貴堂産業(株)
日本薬剤(株)
廣貴堂メディフーズ(株)
広貴堂薬品販売(株)
(株)N Y グローカル
(株)沖縄廣貴堂
トキワ廣貴堂(株)
薬都廣貴堂(株)
(株)H B C
マルコ九州薬品販売(株)
(株)ライフメディック
(株)廣貴堂コリア
(株)タイ廣貴堂

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において新たに(株)廣貴堂コリア、(株)タイ廣貴堂を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)廣貴堂コリアの中間決算日は6月30日、(株)タイ廣貴堂の中間決算日は2月28日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしております。

過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
10,074,813千円	10,809,679千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
建物	3,150,977千円	3,052,409千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	11,378	13,134
計	3,516,742	3,419,931

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
短期借入金	913,488千円	913,488千円
長期借入金	3,623,374	3,166,630

3 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成23年4月26日に終了しております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	-
借入実行残高	2,000,000	-
差引額	500,000	-

4 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
組成金額	3,000,000千円	2,520,000千円
借入実行残高	3,000,000	2,520,000
差引額	-	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料賞与手当	718,698千円	給料賞与手当 747,650千円
法定福利費	102,133	法定福利費 108,109
賞与引当金繰入	47,391	賞与引当金繰入 57,860
発送費	314,891	発送費 317,127
広告宣伝費	5,596	広告宣伝費 8,387
販売促進費	31,519	販売促進費 37,528
減価償却費	61,169	減価償却費 50,026

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料賞与手当	234,244千円	給料賞与手当 200,852千円
法定福利費	31,168	法定福利費 29,057
賞与引当金繰入	19,470	賞与引当金繰入 13,472
租税及び課金	37,047	租税及び課金 20,126
雑費	44,993	雑費 46,285
退職給付費用	4,718	退職給付費用 5,524
減価償却費	37,671	減価償却費 38,168

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
研究開発費	209,934千円	研究開発費 272,531千円

4 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
土地	50,316千円	

5 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
建物	5,475千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	281	17	1	297
合計	281	17	1	297

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	65,494	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	308	27	1	334
合計	308	27	1	334

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

平成23年5月27日開催の取締役会において、前連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	4,041,476千円	2,019,995千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,538,107	902,096
現金及び現金同等物	2,503,369	1,117,899

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

前連結会計年度(平成23年3月31日)

有形固定資産

主として、呉羽工場の機械設備、滑川工場のドリンク設備、配置小売販売に係るコンピュータ端末機、卓上冷蔵庫(931台)、本社工場の機械設備、車輛(9台)、複合機(6台)及び自動体外式除細動器であります。当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

有形固定資産

主として、呉羽工場の機械設備、滑川工場のドリンク設備、配置小売販売に係るコンピュータ端末機、卓上冷蔵庫(1,559台)、本社工場の機械設備、車輛(16台)、複合機(9台)、自動体外式除細動器及び小型硬貨選別機であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730千円	291,547千円	97,182千円
工具、器具及び備品	30,225	15,403	14,822
合計	418,955	306,950	112,004

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730千円	330,420千円	58,309千円
工具、器具及び備品	28,776	16,601	12,175
合計	417,506	347,021	70,484

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	83,168千円	63,506千円
1年超	26,955	4,933
合計	110,123	68,439

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	171,248千円	42,439千円
減価償却費相当額	166,170	42,208
支払利息相当額	3,950	148

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,842,143	3,842,143	-
(2)受取手形及び売掛金	3,434,828	3,177,347	257,481
貸倒引当金	257,481	-	257,481
(3)投資有価証券			
その他有価証券	462,713	462,713	-
(4)長期貸付金	30,511	30,511	-
資産計	7,512,714	7,512,714	-
(1)支払手形及び買掛金	2,473,426	2,473,426	-
(2)短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	913,488	913,488	-
(4)未払金	401,146	401,146	-
(5)リース債務(流動負債)	270,515	270,515	-
(6)長期借入金	3,623,374	3,623,374	-
(7)リース債務(固定負債)	1,387,570	1,297,266	90,304
負債計	11,069,519	10,979,215	90,304
デリバティブ取引	79,291	79,291	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

個別に貸倒引当金を計上しているもの以外の時価は、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

- (4) 長期貸付金
帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、
(5) リース債務(流動負債)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。
(6) 長期借入金
帳簿価額によっております。
(7) リース債務(固定負債)
これらの時価は、直近のリース取引の料率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,832
非上場債券	666

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資
有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額
が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用
することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」にお
けるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リス
クを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,019,995	2,019,995	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,611,677	3,367,007	244,670
貸倒引当金	244,670	-	244,670
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	471,084	471,084	-
(4) 長期貸付金	33,781	33,781	-
資産計	5,891,867	5,891,867	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,996,241	2,996,241	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,073,488	1,073,488	-
(4) 未払金	384,586	384,586	-
(5) リース債務(流動負債)	290,674	290,674	-
(6) 長期借入金	3,726,630	3,726,630	-
(7) リース債務(固定負債)	1,290,001	1,231,073	58,928
負債計	10,161,620	10,102,692	58,928
デリバティブ取引	76,780	76,780	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

個別に貸倒引当金を計上しているもの以外の時価は、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。

(4) 長期貸付金

帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、

(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

帳簿価額によっております。

(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、直近のリース取引の料率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,582
非上場債券	666

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券
該当ありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	422,246	299,434	122,812
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	422,246	299,434	122,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,466	78,537	38,071
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,466	78,537	38,071
	合計	462,713	377,971	84,741

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. 満期保有目的の債券
該当ありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	428,084	299,490	128,594
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	428,084	299,490	128,594
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,000	78,481	35,481
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,000	78,481	35,481
	合計	471,084	377,971	93,113

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 78,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,853,580	3,093,620	79,291
合 計			3,853,580	3,093,620	79,291

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,473,600	2,713,640	76,780
合 計			3,473,600	2,713,640	76,780

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び一部の子会社は、事務所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「医薬品事業」と「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,592,975	211,515	6,804,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,066,744	45,766	4,112,510
計	10,659,719	257,281	10,917,000
セグメント利益	367,709	1,927	365,782
セグメント資産	24,582,339	275,358	24,857,697
その他の項目			
減価償却費	505,969	5,814	511,783

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	10,917,000
セグメント間取引消去	4,112,510
中間連結財務諸表の売上高	6,804,490

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,782
セグメント間取引消去	121,856
全社費用(注)	473,010
中間連結財務諸表の営業利益	14,628

(注)全社費用は、主に一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	24,857,697
セグメント間相殺	3,310,483
全社資産(注)	653,031
中間連結財務諸表の資産合計	22,200,245

(注)全社資産は、主に本社固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	511,783	37,671	549,454

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「医薬品事業」と「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,696,505	155,163	6,851,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,136,061	44,278	4,180,339
計	10,832,566	199,441	11,032,007
セグメント利益	65,630	7,507	73,137
セグメント資産	21,868,243	263,914	22,132,157
その他の項目 減価償却費	760,188	3,253	763,441

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	11,032,007
セグメント間取引消去	4,180,339
中間連結財務諸表の売上高	6,851,668

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	73,137
セグメント間取引消去	152,814
全社費用（注）	398,266
中間連結財務諸表の営業損失（ ）	172,315

（注）全社費用は、主に一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	22,132,157
セグメント間相殺	2,962,330
全社資産（注）	605,893
中間連結財務諸表の資産合計	19,775,720

（注）全社資産は、主に本社固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	763,441	23,508	786,949

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	1,222,256	医薬品事業

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	1,263,883	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	計
当中間期償却額	45,690	45,690
当中間期末残高	154,552	154,552

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	計
当中間期償却額	39,429	39,429
当中間期末残高	166,895	166,895

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貫堂産業(株)及び(株)沖縄広貫堂の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	医薬品事業	計
当中間期償却額	3,733	3,733
当中間期末残高	22,053	22,053

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間連結会計期間において、医薬品事業に251千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、提出会社が連結子会社である広貫堂産業株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貫堂産業株式会社及び株式会社沖縄広貫堂の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	医薬品事業	計
当中間期償却額	3,732	3,732
当中間期末残高	14,588	14,588

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	1円35銭	17円02銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 () (千円)	17,671	222,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 () (千円)	17,671	222,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,090	13,054

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	601円88銭	585円62銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	7,889,329	7,662,235
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	21,529	22,182
(うち少数株主持分) (千円)	(21,529)	(22,182)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,867,800	7,640,053
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	13,071	13,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,654,596	1,815,801
受取手形	1,206,111	1,217,095
売掛金	1,315,242	1,606,556
商品及び製品	1,206,828	1,280,881
仕掛品	546,388	515,669
原材料及び貯蔵品	355,659	449,858
関係会社短期貸付金	2,133,000	1,961,004
その他	89,605	3 1,185,879
貸倒引当金	747,971	747,971
流動資産合計	9,759,461	9,284,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,720,026	2 3,585,471
構築物（純額）	91,550	82,451
機械及び装置（純額）	2,432,219	2,214,811
車両運搬具（純額）	3,650	4,240
工具、器具及び備品（純額）	94,244	83,018
土地	2 677,896	2 677,896
リース資産（純額）	1,460,031	1,348,784
建設仮勘定	300,790	300,674
有形固定資産合計	1 8,780,410	1 8,297,349
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	38,122	20,786
ソフトウェア	334,335	301,432
無形固定資産合計	374,886	324,648
投資その他の資産		
投資有価証券	2 541,096	2 549,218
長期貸付金	33,011	35,781
関係会社株式	80,324	93,721
出資金	2,260	3,261
長期前払費用	81,800	78,542
契約保証金等	30,784	32,652
投資その他の資産合計	769,277	793,177
固定資産合計	9,924,574	9,415,175
資産合計	19,684,035	18,699,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,905,086	2,346,786
買掛金	564,383	633,784
短期借入金	2,000,000 ²	400,000 ²
1年内返済予定の長期借入金	913,488 ²	1,073,488 ²
リース債務	244,555	255,996
未払金	159,992	210,082
未払法人税等	9,591	8,233
未払費用	65,956	67,560
前受金	435,495	242,528
預り金	29,235	29,272
従業員預り金	284,976	291,616
賞与引当金	123,730	123,702
金利スワップ	79,291	76,780
その他	-	295,657 ³
流動負債合計	6,815,781	6,055,489
固定負債		
長期借入金	3,623,374 ²	3,726,630 ²
リース債務	1,329,620	1,212,944
退職給付引当金	269,279	277,061
繰延税金負債	101,234	102,937
その他	16,291	16,291
固定負債合計	5,339,800	5,335,866
負債合計	12,155,582	11,391,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	101,006	101,006
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	266,187	480,591
利益剰余金合計	3,710,068	3,495,664
自己株式	154,027	167,016
株主資本合計	7,556,899	7,329,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,844	55,867
繰延ヘッジ損益	79,291	76,780
評価・換算差額等合計	28,446	20,912
純資産合計	7,528,452	7,308,594
負債純資産合計	19,684,035	18,699,950

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	5,473,148	5,464,802
売上原価	4,769,894	4,957,208
売上総利益	703,254	507,594
販売費及び一般管理費	869,551	853,709
営業損失()	166,297	346,115
営業外収益	¹ 258,585	¹ 251,645
営業外費用	² 94,256	² 118,028
経常損失()	1,967	212,498
特別利益	³ 50,316	-
特別損失	⁴ 53,158	-
税引前中間純損失()	4,810	212,498
法人税、住民税及び事業税	111	3,550
法人税等調整額	17,245	1,644
法人税等合計	17,356	1,905
中間純損失()	22,166	214,404

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,145,000	2,145,000
当中間期末残高	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,855,858	1,855,858
当中間期末残高	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85,250	85,250
当中間期末残高	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	540,000	540,000
当中間期末残高	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	106,144	101,006
当中間期末残高	106,144	101,006
別途積立金		
当期首残高	3,250,000	3,250,000
当中間期末残高	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	444,993	266,187
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
中間純損失()	22,166	214,404
当中間期変動額合計	87,661	214,404
当中間期末残高	357,332	480,591
利益剰余金合計		
当期首残高	4,426,388	3,710,068
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
中間純損失()	22,166	214,404
当中間期変動額合計	87,661	214,404
当中間期末残高	4,338,726	3,495,664
自己株式		
当期首残高	140,506	154,027
当中間期変動額		
自己株式の取得	8,204	12,988
当中間期変動額合計	8,204	12,988
当中間期末残高	148,710	167,016

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	8,286,739	7,556,899
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
中間純損失()	22,166	214,404
自己株式の取得	8,204	12,988
当中間期変動額合計	95,865	227,392
当中間期末残高	8,190,874	7,329,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,902	50,844
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	74,220	5,023
当中間期変動額合計	74,220	5,023
当中間期末残高	36,681	55,867
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	37,124	79,291
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22,901	2,511
当中間期変動額合計	22,901	2,511
当中間期末残高	60,026	76,780
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,777	28,446
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	97,122	7,534
当中間期変動額合計	97,122	7,534
当中間期末残高	23,344	20,912
純資産合計		
当期首残高	8,360,517	7,528,452
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
中間純損失()	22,166	214,404
自己株式の取得	8,204	12,988
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	97,122	7,534
当中間期変動額合計	192,988	219,858
当中間期末残高	8,167,529	7,308,594

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。なお、半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理するものとしております。

過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
10,012,443千円	10,708,812千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
建物	3,150,977千円	3,052,409千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	11,378	13,134
計	3,516,743	3,419,931

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
短期借入金	913,488千円	913,488千円
長期借入金	3,623,374	3,166,630

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等206,629千円は流動資産の「その他」に、仮受消費税等283,838千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成23年4月26日に終了しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	- 千円
借入実行残高	2,000,000	-
差引額	500,000	-

5 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
組成金額	3,000,000千円	2,520,000千円
借入実行残高	3,000,000	2,520,000
差引額	-	-

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
受取利息	13,663千円	13,475千円
受取配当	16,295	14,753
雑収入	101,791	92,005

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払利息	81,864千円	93,001千円
雑損失	12,392	25,027

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産売却益(土地売却)	50,316千円	

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産除却損	5,475千円	
棚卸廃棄損	47,682	

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
有形固定資産	441,825千円	652,231千円
無形固定資産	70,881	75,924

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	281	17	1	297
合計	281	17	1	297

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	308	27	1	334
合計	308	27	1	334

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

前事業年度(平成23年3月31日)

有形固定資産

呉羽工場機械設備、滑川工場のドリンク設備、本社工場機械設備、車輛(2台)、複合機(3台)及び自動体外式除細動器であります。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

有形固定資産

呉羽工場機械設備、滑川工場ドリンク設備、本社工場機械設備、車輛(10台)、複合機(4台)及び自動体外式除細動器であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730千円	291,547千円	97,182千円

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730千円	330,420千円	58,309千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	77,911千円	58,459千円
1年超	19,491	-
合計	97,403	58,459

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	167,923千円	38,988千円
減価償却費相当額	163,054	38,873
支払利息相当額	3,762	44

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式80,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式93,721千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

当社は、事務所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（1株当たり情報）

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	1円69銭	16円42銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(千円)	22,166	214,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	22,166	214,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,090	13,054

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	575円92銭	560円21銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,528,452	7,308,594
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,528,452	7,308,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	13,083	13,045

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
平成23年6月24日
事業年度(第97期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月10日

株式会社 廣貫堂
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月10日

株式会社 廣貫堂
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査に係る監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。